

災害時に活動する 様々な主体間の連携 ーボランティアを中心にー



兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科

阪本真由美

sakamoto@drg.u-hyogo.ac.jp

防災基本計画修正（令和5年5月）の概要

■防災基本計画

災害対策基本法に基づき、中央防災会議が作成する我が国の防災に関する総合的かつ長期的な計画で、指定行政機関や指定公共機関が作成する防災業務計画や、自治体が作成する地域防災計画の基本となるもの

主な修正項目

最近の施策の進展等を踏まえた修正

○多様な主体と連携した被災者支援

- ・都道府県による災害中間支援組織（※1）の育成・強化、関係者の役割分担の明確化
- ・災害ボランティアセンター設置予定場所の明確化
- ・災害ケースマネジメント（※2）などの被災者支援の仕組みの整備

※1 NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織

※2 一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組

○国民への情報伝達

- ・長周期地震動階級に係る情報の解説・伝達
- ・通信障害発生時の丁寧な周知広報の実施
- ・障害者の情報取得・意思疎通に係る施策の推進

○デジタル技術の活用

- ・被災者台帳、避難行動要支援者名簿の作成等へのデジタル技術の活用

日本海溝・千島海溝沿い海域巨大地震に係る基本計画の変更を踏まえた修正

○北海道・三陸沖後発地震注意情報（※）の解説・伝達

※日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の想定震源域とその周辺でMw7.0以上の地震が発生した場合、「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発信し、大地震の発生可能性が平時よりも相対的に高まっているとして、後発地震への注意を促す取組について、令和4年12月より運用を開始。



令和4年に発生した災害を踏まえた修正

<北海道知床で発生した遊覧船事故>

○旅客船の総合的な安全・安心対策の強化

※海上災害対策指針の修正

<トンガ諸島の火山噴火による潮位変化>

○火山噴火等による津波に関する普及啓発・情報伝達

民間セクター（多様な組織）

- 地域住民・組織（町内会/自主防災組織/消防団/婦人会）
- 企業
- サードセクター*

NGO/ NPO

任意団体

災害専門ボランティア(プロボノ)

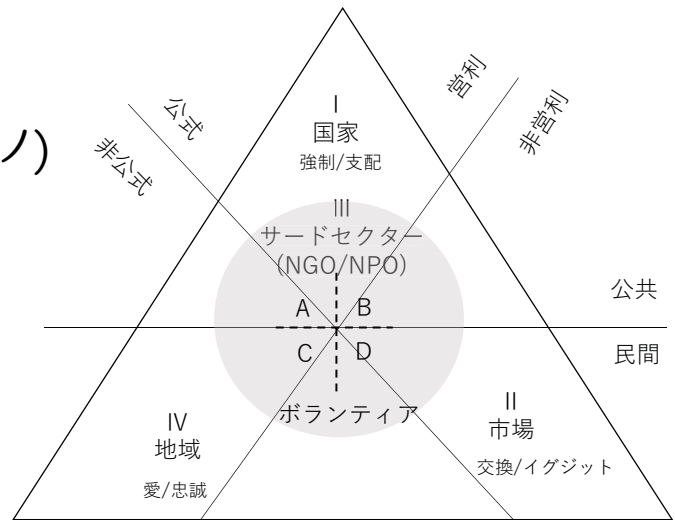
赤十字

国際NGO

宗教団体

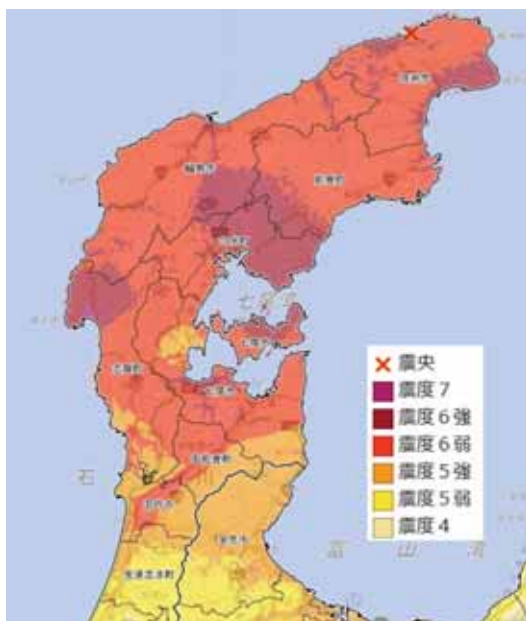
*行政・企業ではないものの多様な社会問題の解決に取り組む民間組織

図1 サードセクター



Brandsen, et. al., Griffins or Chaameleons? Hybridity as a Permanent and Inevitable Characteristic of the Third Sector, The Journal of Public Administration, 2005.

令和6年能登半島地震



地震による被害

- 2024年1月1日16時10分
- 震源:石川県能登地方
- マグニチュード7.6
- 震度7志賀町 震度6強七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町
- 死者505名(うち災害関連死277名)

(出所)気象庁「令和6年能登半島地震の評価」より

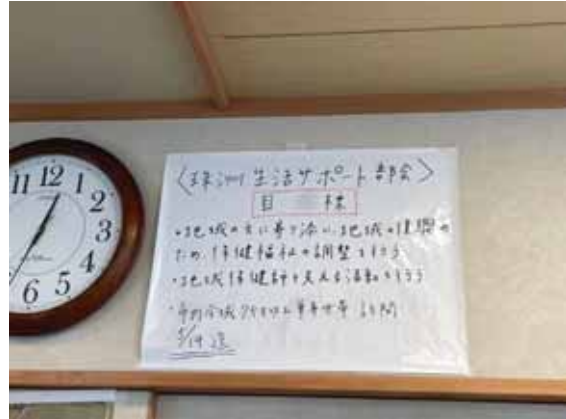
https://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2024/20240101_noto_1.pdf

2023年能登半島地震

- 5/5 地震発生
- 5/6 官民連携による生活サポート部会立ち上げ
- 5/8 罹災証明受付開始 個別訪問開始
- 5/11 災害ボランティアセンター開所
- 5/18 避難所閉所



避難所(正院小学校)



在宅訪問者 1222世帯
75歳以上
・要フォロー66件
・リスト外の訪問件数31件

人道憲章

- ・ 災害や紛争の被災者に尊厳ある生活を営む権利があり、したがって支援を受け入れる権利がある。
- ・ 災害や紛争による苦痛を削減するために実行可能なあらゆる手段が尽くされるべきである。

人道憲章の基盤となる3つの権利

- ・ 尊厳ある生活を営む権利
- ・ 人道支援と受ける権利
- ・ 保護と安全の権利

スフィア

1997年に人道支援を行うNGOのグループと国際赤十字・赤十字新月運動により設置されたプロジェクト。人道支援の質と説明責任の向上に取り組む



最低基準 (minimum standard)

人道憲章の枠組みに基づき、命を守るための主要なセクターにおける支援の最低基準 (minimum standard) を提示。

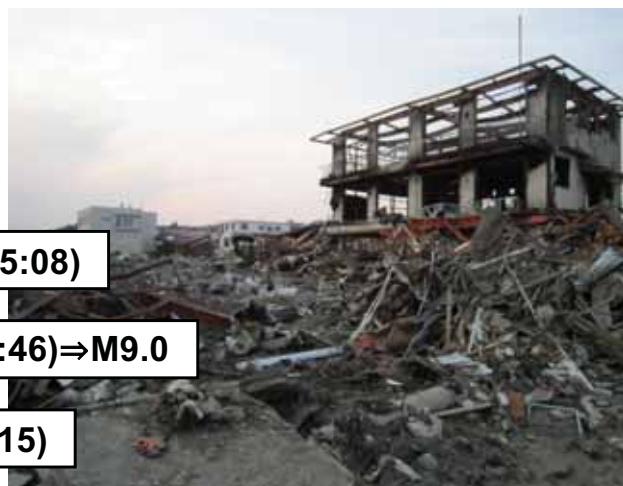
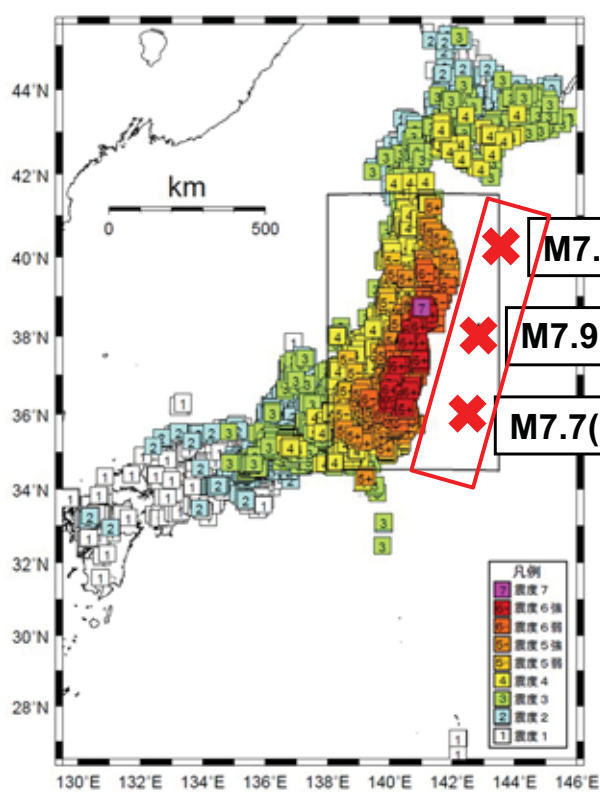
主要なセクター

- WATER：給水・衛生・衛生促進
- FOOD：食料の確保と栄養
- SHELTER：避難所・居留地・ノンフードアイテム
- HEALTH：保健活動

支援が届かない人
支援からもれてしまう人

どうサポートするのか？

東日本大震災：スーパー広域災害



	阪神・淡路大震災	東日本大震災 (10月7日時点)
日時	1995年1月17日	2011年3月11日
マグニチュード	7.3	9
死者	6,434	15,822
行方不明者	3	3,926

(出所)気象庁による地図をもとに作成

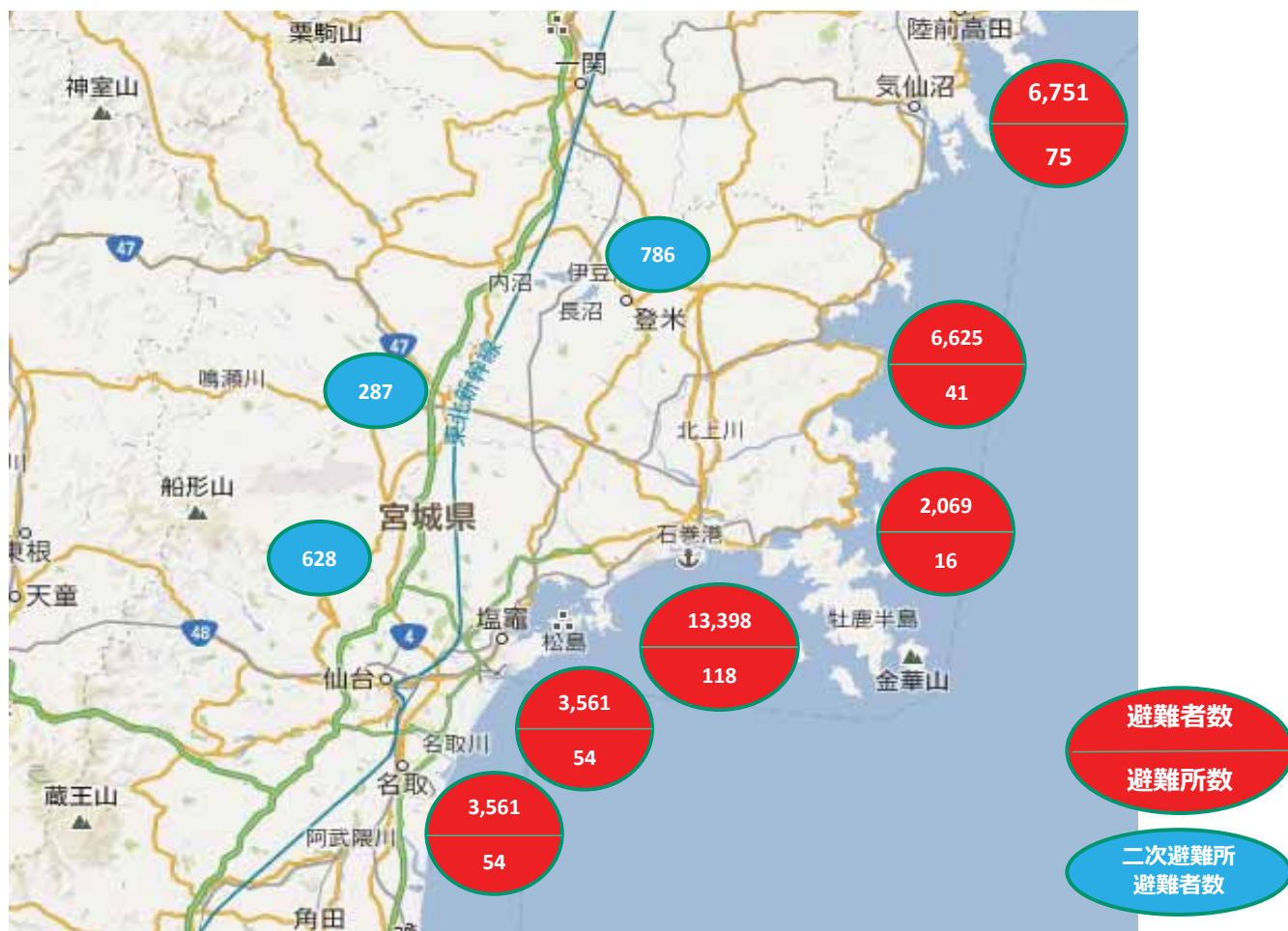
平成23年3月11日地震被害等状況

2011/3/15 21:26

市町村	死者 人	行方不明者 人	重傷 人	軽傷 人	その他 人	電気	ガス	水道	避難所数	避難者数	被災世帯数	孤立地域	被災人口	被害の大きい箇所	報告日時
仙台市	13	9	調査中	調査中	119	670293戸停電	一部供給停止	市内各地で断水	247	70,467	61	調査中	調査中	調査中	3/15 8:00
石巻市	21	150	多数	多数	多数	全域停電	ガス漏れあり	全域断水	179	111,295	門前地区	沿岸部など	調査中	道巻地区・北上地区・牡鹿地区	3/14 0:15
塩竈市	12	3	調査中	調査中	調査中	一部復旧	全戸不通	全域断水	45	8,235	1	清戸地区	調査中	沿岸部、清戸地区	3/14 18:00
気仙沼市	253	99	調査中	調査中	調査中	全域停電	全戸不通	全域断水	92	19,085	沿岸部 大島地区	大涌地区 大島地区 渡路堤沿い	1,065	沿岸部 津波・火災 大島地区 津波・火災	3/15 7:00
白石市	1	0	0	8	調査中	全域停電	一部断水	一部断水	11	1,294	住宅1戸	なし	0	なし	3/15 19:00
名取市	133	調査中	1	43	調査中	西部地区	全域不通 (都市ガス)	約7割で通水	41	8,329	0	なし	0	開上、下増田	3/15 11:00
角田市	0	0	0	4	0	全域停電	なし	一部断水	4	282	なし	なし	0	阿武隈堤防決壊前後	3/15 15:00
多賀城市	46	調査中	調査中	調査中	調査中	全域停電	全戸不通	全域断水	41	10,902	4地区	なし	調査中	調査中	3/13 16:00
岩手市	31	調査中	調査中	調査中	調査中	全域停電	全戸不通	全域断水	18	5,300	なし	なし	調査中	東部地区	3/14 17:50
登米市	1	3	12	23	調査中	全域停電	全戸不通	全域断水	49	5,261	1	調査中	調査中	調査中	3/14 12:30
鳳凰市	0	0	2	205	調査中	全域停電	全戸不通	全域断水	36	2,541	0	調査中	調査中	調査中	3/15 16:00
東松島市	200	429	0	0	4	全域停電	不明	全域断水	68	13,449	調査中	6施設	2,275	太平洋沿岸	3/15 7:00
大崎市	4	3	7	27	調査中	全域停電	なし	一部断水	95	9,670	2	調査中	調査中	田尻、古川	3/15 11:00
蔵王町	0	0	0	0	0	全域停電	なし	2,800戸断水	10	144	なし	なし	0	なし	3/15 11:00
七ヶ宿町	0	0	1	0	0	全域停電	なし	長老、清津、峠田は断水。下水は使用可	4	49	なし	なし	0	いこいの里、ゆりの里、平浦公民館	3/14 17:30
大河内町	0	0	調査中	調査中	1	全域停電	なし	全域断水	12	994	なし	なし	0	なし	3/15 19:45
村田町	0	0	0	0	0	全域停電	なし	全域断水	5	185	工場1棟	なし	0	字町地区中心部	3/15 19:00
柴田町	2	調査中	調査中	調査中	調査中	全域停電	なし	全域断水	7	880	なし	なし	0	なし	3/14 6:00
川崎町	0	0	0	0	0	3,327戸停電	なし	1,000戸断水	6	126	なし	なし	0	小野地区	3/15 15:30
丸森町	0	9	0	0	0	一部停電	なし	一部断水	5	117	なし	なし	0	なし	3/14 14:30
真淵町	31	200	1	調査中	調査中	1,000戸停電	なし	11,442戸断水	7	6,170	なし	なし	なし	荒浜・吉田東部地区	3/15 15:00
山元町	111	638	調査中	調査中	調査中	全域停電	全戸不通	全域断水	19	9,938	なし	調査中	調査中	沿岸部	3/14 16:00
松島町	0	調査中	調査中	調査中	調査中	全域停電	全戸不通	全域断水	14	1,900	調査中	調査中	調査中	調査中	3/13 3:00
七ヶ宿町	25	120	多数	多数	多数	6,500戸停電	全戸不通	6,500戸断水	32	3,871	調査中	調査中	調査中	調査中	3/13 3:00
利府町	1	調査中	調査中	調査中	調査中	全域停電	全戸不通	全域断水	5	618	なし	調査中	調査中	調査中	3/14 16:00
大和町	調査中	1	調査中	調査中	調査中	一部停電	一部断水	12	304	なし	なし	なし	なし	なし	3/15 11:00
大郷町	1	2	1	1	0	全域停電	全戸不通	全域断水	4	185	調査中	調査中	調査中	調査中	3/14 14:00
宮谷町	なし	調査中	1	4	調査中	全域停電	全戸不通	全域断水	27	3,000	2件	なし	0	調査中	3/15 11:00
大衡村	0	3	0	2	0	一部停電	なし	全域断水	4	92	なし	なし	0	なし	3/15 11:00
色麻町	調査中	1	調査中	9	調査中	全域停電	一部断水	0	0	0	なし	なし	0	なし	3/15 13:00
加美町	なし	なし	なし	26	なし	全域停電	なし	なし	6	244	なし	なし	0	なし	3/15 15:00
涌谷町	1	28	調査中	調査中	23	全域停電	なし	全域断水	17	523	なし	なし	0	なし	3/15 15:00
鹿嶋町	0	14	4	31	0	全域停電	なし	全域断水	19	1,684	なし	なし	0	なし	3/14 17:00
女川町	43	100	調査中	調査中	調査中	全域停電	なし	なし	17	5,500	3	北浦地区	調査中	女川地区	3/14 18:30
南三陸町	25	239	調査中	調査中	調査中	全域停電	全戸不通	全域断水	54	9,700	調査中	調査中	調査中	沿岸部	3/15 0:00
計	955	2011	30	385	150				1,212	309,333	調査中	調査中	4,240		

県：被害の実態がつかめず・・・

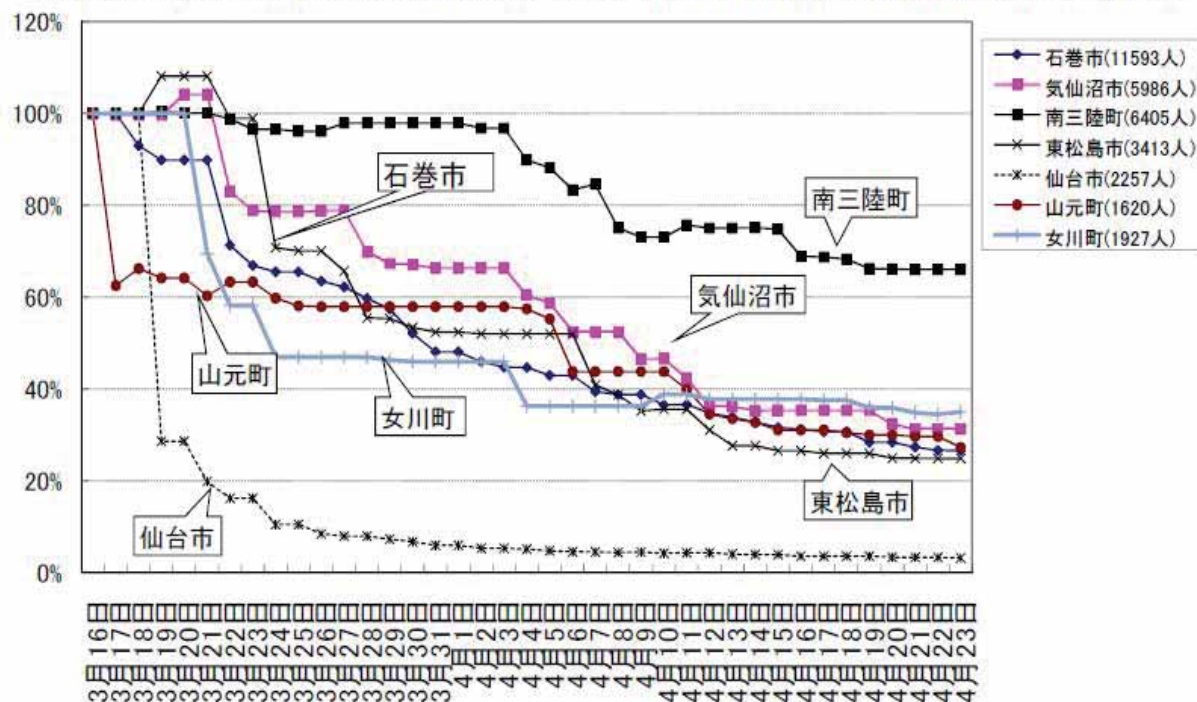
2011年4月17日時点での避難者・避難者数(宮城県)



避難所：減らない・・・

市町別避難者数の推移 (4月23日時点で避難者1,500人以上の市町のみ掲載)

(3月16日時点の避難者数を基準(100%)として、避難者数の時間変化を記載) グラフ化: 人と防災未来セン



被災者支援をめぐる課題

①避難所・避難者の実態が把握できない

- － 指定避難所外の場所にも多数避難していた
- － 避難所との連絡手段がなかった
- － 燃料不足により避難所巡回は困難であった
- － 在宅避難者も多数いた
- － 避難所の情報集約体制が検討されていなかった（市/県/国）

②要援護者：支援体制がない・・・

- ・ 小規模な避難所は比較的状况がよい
⇒大人数（1000名以上）が避難している避難所は劣悪
南三陸町ベイサイドアリーナ/気仙沼K-wave/ビッグパレット福島
- ・ 二次避難を希望しない・・・
→地域の施設を活用した二次避難（4月26日～）

官民連携による被災者支援の検討



東日本大震災被災者支援4者会議

（政府現地対策本部・自衛隊・県・NGO/NPO調整会議）

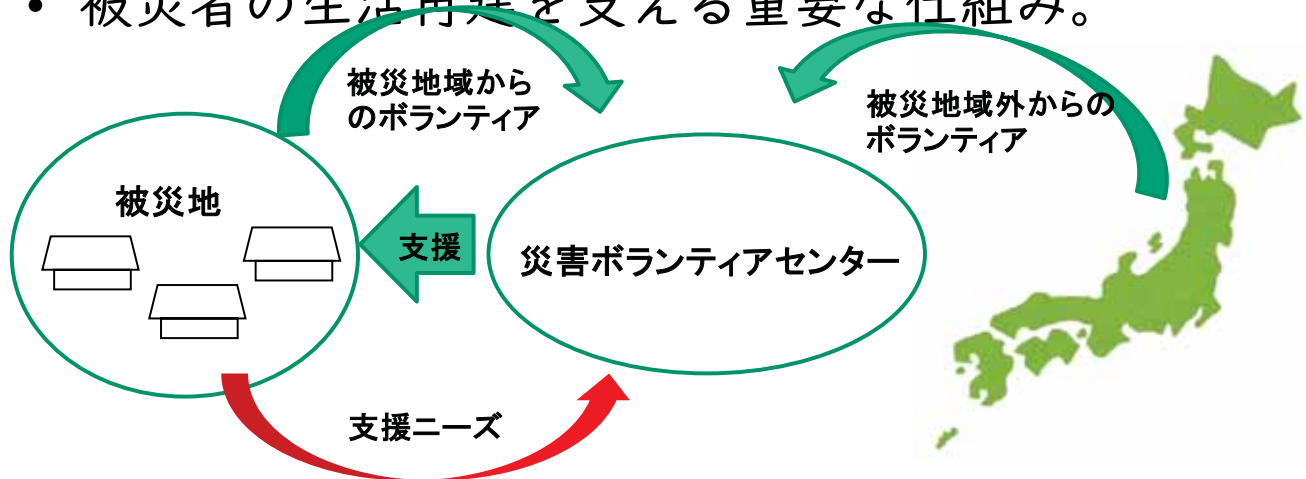
＊石巻市・気仙沼市・女川市には3者会議（市町・自衛隊・NGO/NPO）

3月26日～7月まで計20回開催

＊8月以降は「被災者支援連絡調整会議」として継続

災害ボランティアセンター 災害ボランティア調整拠点

- ・ 災害発生時に、被災地でのボランティア活動を円滑に進めるための調整拠点。
- ・ 被災者のお困りごと（支援ニーズ）を、被災地域内・外からの支援者（ボランティア）につなぐ役割を担う。
- ・ 被災者の生活再建を支える重要な仕組み。



宮城県の災害ボランティアセンター設置状況

		災害ボランティアセンター設置日
宮城県		3月12日
仙台市	青葉区	3月20日
	宮城野区	3月15日
	若林区	3月16日
	太白区	3月19日
	泉区	3月26日
石巻市		3月16日
塩釜市		3月14日
気仙沼市		3月28日
名取市		3月18日
多賀城市		3月18日
岩沼市		3月12日
東松島市		3月19日
亘理町		3月12日
山元町		3月12日
松島町		3月18日
七ヶ浜町		3月11日
女川町		3月17日
南三陸町		3月26日

宮城県災害VC

- ・ 宮城県自治会館（県災害ボラセン設置場所）・宮城県社会福社会館（宮城県社協）が地震により立入禁止。
- ・ 宮城県指定職員の派遣が不可能。

市町の社会福祉協議会

- ・ 気仙沼市社協が被災。設置候補地も被災。
- ・ 南三陸町社協が被災。
- ・ 女川町社協が被災。
- ・ 石巻市社協が被災。石巻専修大学に災害VC設置

社協の被災により災害VC設置が困難

ボランティアセンター 運営体制



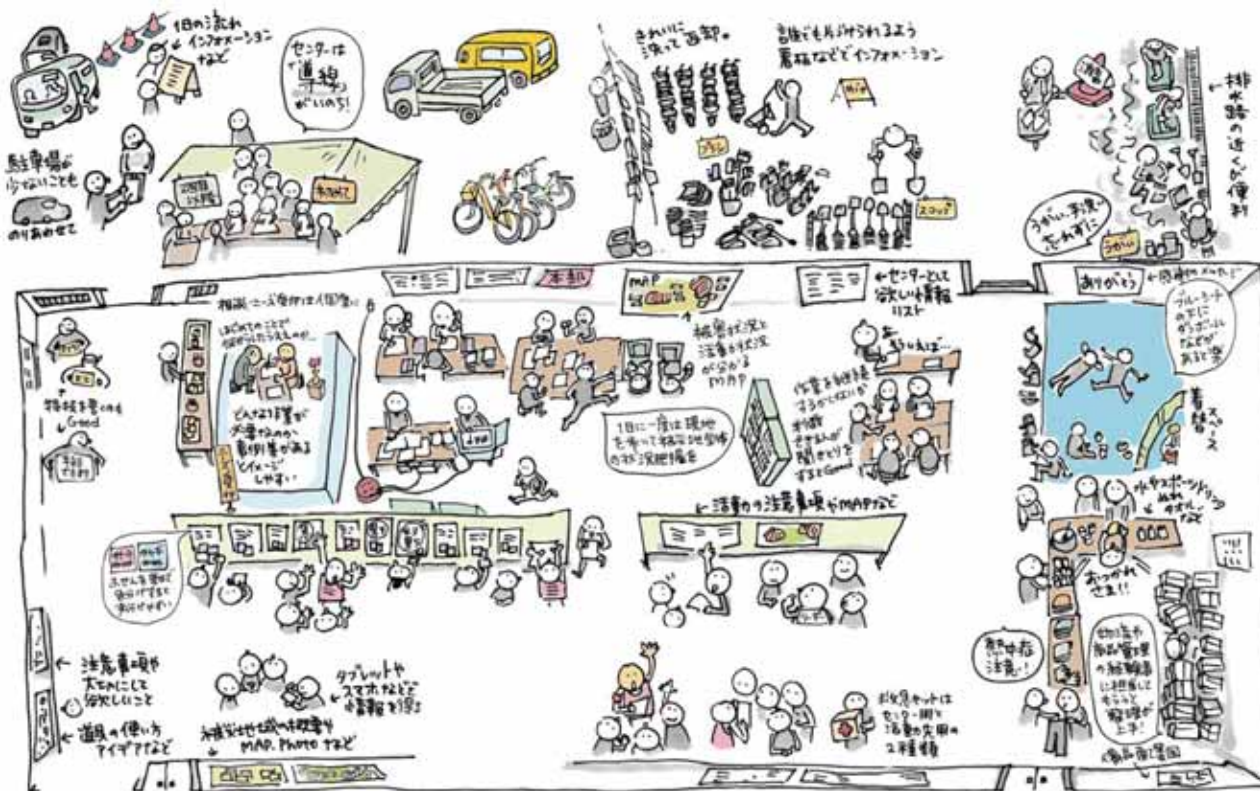
総務班

- ・ 運営統括
- ・ センター設置場所（駐車場）
- ・ 人員配置
- ・ 車両の確保
- ・ 資機材の確保・提供
- ・ ニーズ把握

ボランティア班

- ・ ボランティアの受付
- ・ ボランティアへの説明
- ・ 活動マッチング
- ・ 資機材の提供
- ・ 活動サポート
- ・ 飲み物/食べ物/情報
- ・ 活動報告

ボランティアセンターの活動の流れと必要な資機材



社会福祉協議会（社協）

地域福祉の推進を図ることを目的とする団体（社会福祉法）

全国社会福祉協議会
（全社協）

都道府県社協・都道府
県指定社協（67ヶ所）

市町村社協
（1825ヶ所）

社協はそれぞれが独立した
組織であり、本社・支社と
いう関係ではありません

構成
メン
バー

市区町村社協、民生・児童委員、
社会福祉事業経営法人、社会福祉
施設、厚生保護事業施設、厚生保
護団体、当事者団体、ボランティ
ア団体・・・

構成
メン
バー

地域住民（地区社協・町内会）

地域福祉活動に関わる住民（当事
者団体、地域ボランティア、民生
・児童委員）

社会福祉事業とその関係団体

その関係団体

社会福祉協議会内の支援体制

- 都道府県社協が中心となり、被災市町村
の状況を把握するとともに応援体制を検
討する
- 県内は地区別ブロックに区分されており
、県内ブロックごとに応援を行う。



大規模災害対策基本方針

平成 25 年 3 月 19 日

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

災害ボランティアセンター・サポート体制

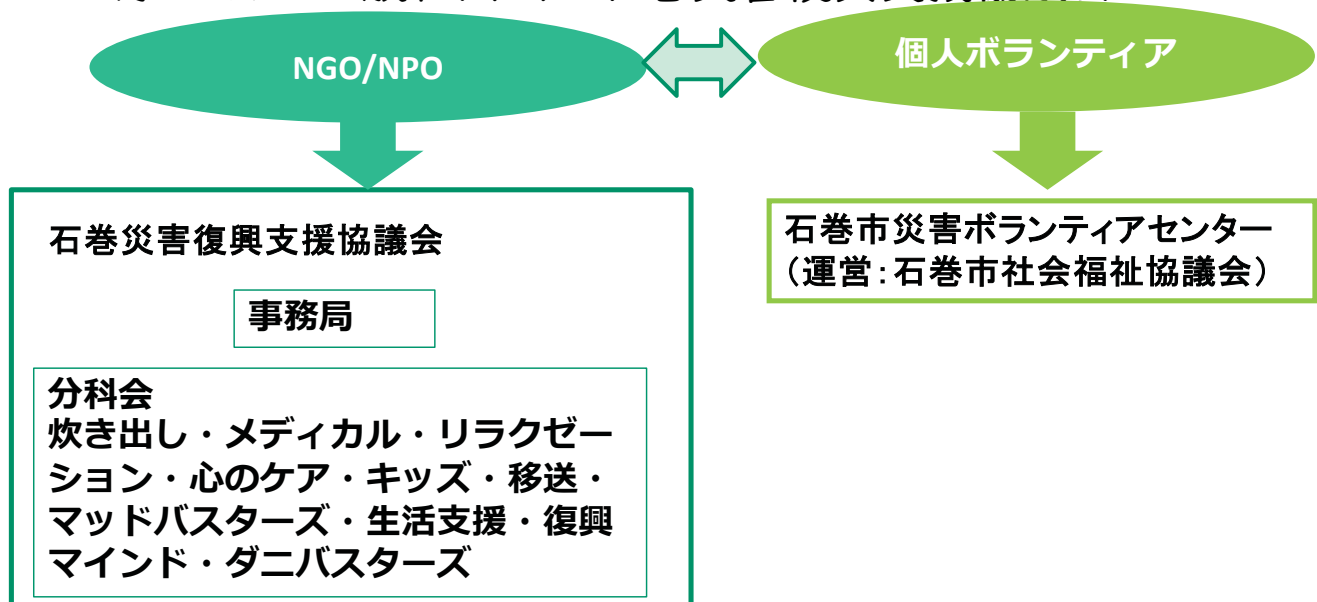
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)

- 新潟中越地震（2004年）後に、災害ボランティア活動支援体制の検討
- ボランティアセンター設置運営のノウハウの集積と災害時の支援体制の検討
- 災害時に被災地に設置される災害ボランティアセンターの運営支援を行う人材の育成・ノウハウの蓄積
- 中央共同募金に設置



ボランティア+NGO/NPOによる対応

- 3月20日 第1回NPO/NGO支援連絡会
- 4月2日 石巻災害復興支援協議会
- 5月13日 一般社団法人石巻災害復興支援協議会



避難所情報の集約（気仙沼市）

応援自治体+NGO/NPO

避難所実態調査表		調査日	月	日
避難所名		調査者		
地区名		TEL		
1 避難者数（数を入力して下さい）				
総人数	男	女	宿泊者	その他（泊以外）
常設	大人	子供	要介護者	その他要支援者
数世				
2 避難理由（数を入力して下さい）				
主な避難者帯数	家に住めない	手を加えれば住める	新築入居困難などの避難している	ライフラインが不通のため避難している
3 運営体制（数を入力して下さい）				
総数	気仙沼市職員（員数含む）	気仙沼市以外（市外・ボランティア）		
所長等	市職員	保健士	救急	消防
	行政	保健師	看護	自治会員
	その他			
4 ライフラインについて（水道は上水道及び簡易水道を、ガスは市ガス又はLP（プロパンガス）を含める）				
水道	使用している	使用していない	備考	
ガス	使用している	使用していない		
暖房	使用している	使用していない		
5 物資の配給状況				
食料	配給状況	その他		
飲料	配給状況	その他		
その他	配給状況	その他		
6 物資の配給ルート（複数可）				
	ヤマト運輸に直接発送	市危機管理対策室へ要求	その他（ ）	
7 衛生状況				
風呂	使用している	使用していない	備考	
トイレ	使用している	使用していない		
暖房	使用している	使用していない		
8 対策本部との連携について				
	連携は十分である	連携は不十分である（理由）		
9 医療機関				
	通院	常駐	その他	
10 今後運営の見直しについて				
	必要職員の見直し	施設の見直し	避難者減少・統廃合	運営困難
11 その他（要望等自由に記入して下さい。）				

番号	名称	最終調査日	避難者数(A)	避難者数(B)	15歳以下	65歳以上	災害被害の人数(C)	合計(A+B)
101	気仙沼小学校校舎	4月18日	130	100	30	53	60	190
102	気仙沼中学校体育館	4月18日	544	不明	不明	不明	300	844
103	ホテル望洋	4月17日	10	2	0	2	100	110
104	九条小学校	4月19日	37	13	2	7	360	397
105	桑田中学校	4月18日	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	0
106	市民会館	4月18日	250	100	4	不明	100	350
107	シルバー人材センター	4月17日	13	5	0	3	0	13
108	河原田1区自治会館	4月18日	20	10	不明	5	5	25
109	気仙沼市立図書館・新築後・修繕後	4月18日	247	不明	不明	不明	不明	247
110	プラザホテル	4月18日	10	不明	0	1	不明	10
111	サンマリン気仙沼ホテル	4月18日	22	不明	2	1	不明	22
112	第2保育園	4月20日	12	6	不明	不明	30	42
113	太田2区自治会館	4月17日	17	不明	1	ほとんど	不明	17
114	青龍寺	4月20日	14	6	5	7	15	29
115	紫雲寺	4月17日	85	40	不明	不明	30	115
116	大友病院	4月11日	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	0
117	旧第三庁舎裏庫	4月20日	6	4	0	3	0	6
201	内務省入居施設（サンパルク）	4月15日	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	0
202	新中学校体育館	4月18日	84	38	不明	不明	不明	84
203	すこやか（健康センター）	4月13日	8	3	0	7	3	11
301	防災センター	4月17日	122	57	10	37	120	242
302	総合体育館	4月18日	700	不明	188	200	不明	700
303	松岩公民館	4月17日	214	93	40	95	600	814
304	松岩小学校	4月20日	74	不明	17	13	2	76
305	水気コミュニティセンター	4月20日	5	不明	不明	不明	40	45
306	夢の森	4月15日	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	0
307	ひまわり（消防団倉庫施設）	4月18日	2	1	0	0	不明	2
308	特別養護老人ホーム風光荘	4月15日	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	0
401	上沢3区自治会館（岩月）	4月20日	14	14	0	不明	0	14
402	気仙中学校	4月17日	300	93	60	100	0	300
403	岩月保育園	4月14日	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	0
501	高橋住宅 新築11-9-20	4月18日	4	1	0	不明	0	4
502	栄町2-1 野野路住宅	4月14日	13	不明	不明	不明	80	93
503	栄町7-100 復興ビル（カネコメ）	4月15日	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	0
504	新築1丁目9-36 高田正海宅	4月12日	一時閉鎖	不明	不明	不明	不明	0
505	高橋住宅（厚山）・小山京宅宅	4月12日	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	0
506	興福寺	4月20日	44	9	13	9	0	44
507	浄念寺	4月18日	59	40	3	21	0	59
508	東陵高校	4月18日	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖	0
509	鹿折中学校体育館	4月18日	286	不明	20	150	50	336
510	鹿折温泉住宅	4月17日	297	不明	不明	不明	不明	297
511	忍ぶ沢避難所（規模48）	4月17日	0	不明	不明	不明	80	80
512	東中子会館	4月20日	18	6	3	5	0	18

東日本大震災にみる災害対応の課題

- ①市町村も被災。膨大な災害対応業務
避難所運営/支援物資の管理
- ②被災者全員に公平に支援を提供できない
- ③支援するための仕組みがない
 - 炊き出し
 - 被災した自宅の土砂清掃/瓦礫除去
 - 自主避難/在宅避難/車中泊支援
 - 高齢者・障害者・外国人・妊産婦・子育て世代支援
 - 広域避難支援
 - 制服/家財品
 - 仮設入居者支援体制・イベント対応
 - ブルーシート張り
 - 生活再建への相談窓口

官民連携に向けた法制度の整備

災害対策基本法の改正（2013年）

第五条の三 国及び地方公共団体は、ボランティアによる防災活動が災害時において果たす役割の重要性に鑑み、その自主性を尊重しつつ、ボランティアとの連携に努めなければならない。

防災基本計画（2016年5月）

第2編 各災害に共通する対策編

第2章 災害応急対策

第11節 自発的支援の受入れ Ⅰ ボランティアの受入れ

国〔内閣府等〕、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際して、老人介護や外国人との会話力等のボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供するなど、ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。

また、地方公共団体は、社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしているNPO・NGO等のボランティア団体等と、情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握し、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアを行っている者の生活環境について配慮するものとする。

被災者支援コーディネーション体制

○連携体制の検討

- 2013.10-2015 NGO/NPOによる勉強会の開催・JVOAD設置準備
- 2014.10-2015 内閣府「大規模災害におけるボランティア活動の広域連携に関する意見交換会」
2015.9 関東・東北豪雨災害
2016.4 熊本地震

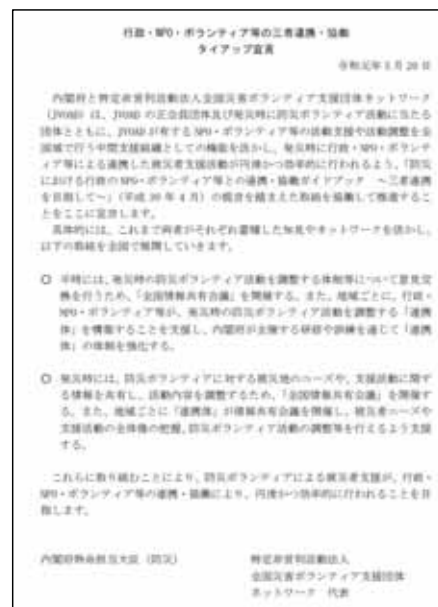
JVOAD 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

2016年10月NPO法人化認証（東京都）/11月1日設立

理事団体／正会員団体
国際協力NGOセンター／ジャパン・プラットフォーム／
震災がつなぐ全国ネットワーク／日本青年会議所／
日本NPOセンター／全国社会福祉協議会／
日本生活協同組合連合会／日本YMCA同盟

正会員団体 計24団体

カリタスジャパン／救世軍／クロスオーバーラボ／情報支援レスキュー隊／真如苑救援ボランティア／ダイバーシティ研究所／チーム中越／中央共同募金会／東京災害ボランティアネットワーク／難民を助ける会／日本赤十字社／パーソナルサポートセンター／ピースボート災害ボランティアセンター／東日本大震災支援全国ネットワーク／福祉防災コミュニティ協会／レスキューストックヤード



行政・NPO/ボランティア等の三者協議・協働
タイアップ宣言（内閣府・JVOAD）R1.5.20

連携・調整方法の明確化

神戸市災害受援計画（平成25年3月）



<http://www.city.kobe.lg.jp/information/press/2013/04/201304juenkeikaku.pdf>

応援受入本部の役割

- ① 応援自治体・企業・NPO等民間からの連絡を最初に受け入れる総合的窓口
- ② 応援機関の「現地支援本部」との連絡調整
- ③ 定期的な調整会議の開催
- ④ 応援受入に伴う業務間調整

長野県地域防災計画（平成29年3月）

f 上記のほか、災害対策本部室の中に、被災地支援に取り組むNPO・NGO等との連携・調整体制の構築を図るため「NPO・NGO代表等」を置く。

g 「NPO・NGO代表等」は、広域的災害ボランティア支援団体のネットワークの代表者及び同様の活動を行う団体の代表者等により構成する。

官民連携オペレーション



- ・ 市民・NPO・ボランティア
・ 行政の力を結集
- ・ 各地区に点在する廃棄物臨時
集積所から収集拠点まで
NPO/ボランティア移動。
- ・ 自衛隊が赤沼公園＆大町交差
点から、災害ごみを地区外に
運ぶ

水害にあったときに

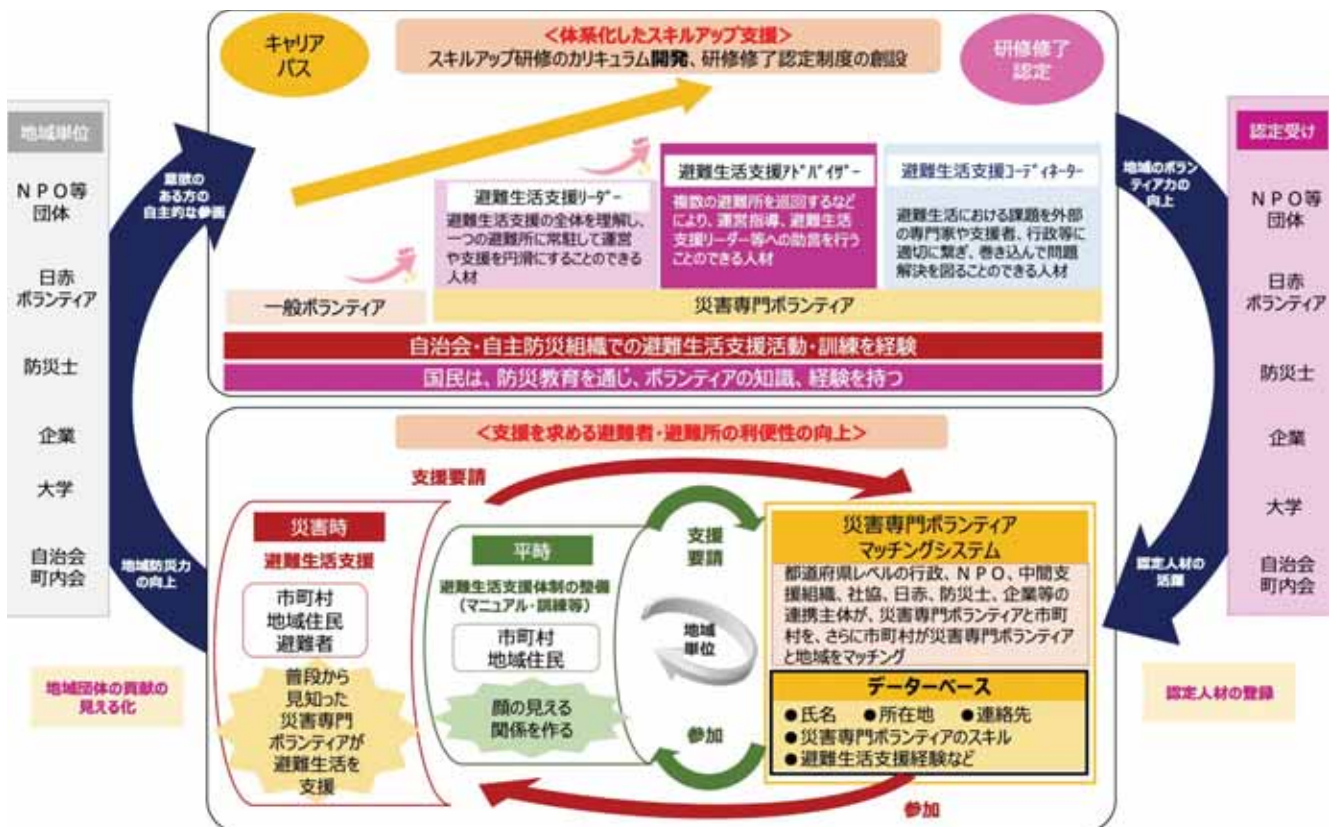
浸水被害からの生活再建の手引き(冊子版)

震災がつなぐ全国ネットワーク・編



生活再建のための説明会
(10月22日須坂市)

被災者支援・防災人材育成エコシステム



※ 災害専門ボランティアは、地元地域での活動を基本としつつ、災害の規模や場所に応じ、近隣や遠方の市町村の避難所に赴き活動することもある。

(出所)内閣府

http://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/eco_system_curriculum/index.html

官民連携が求められる事項

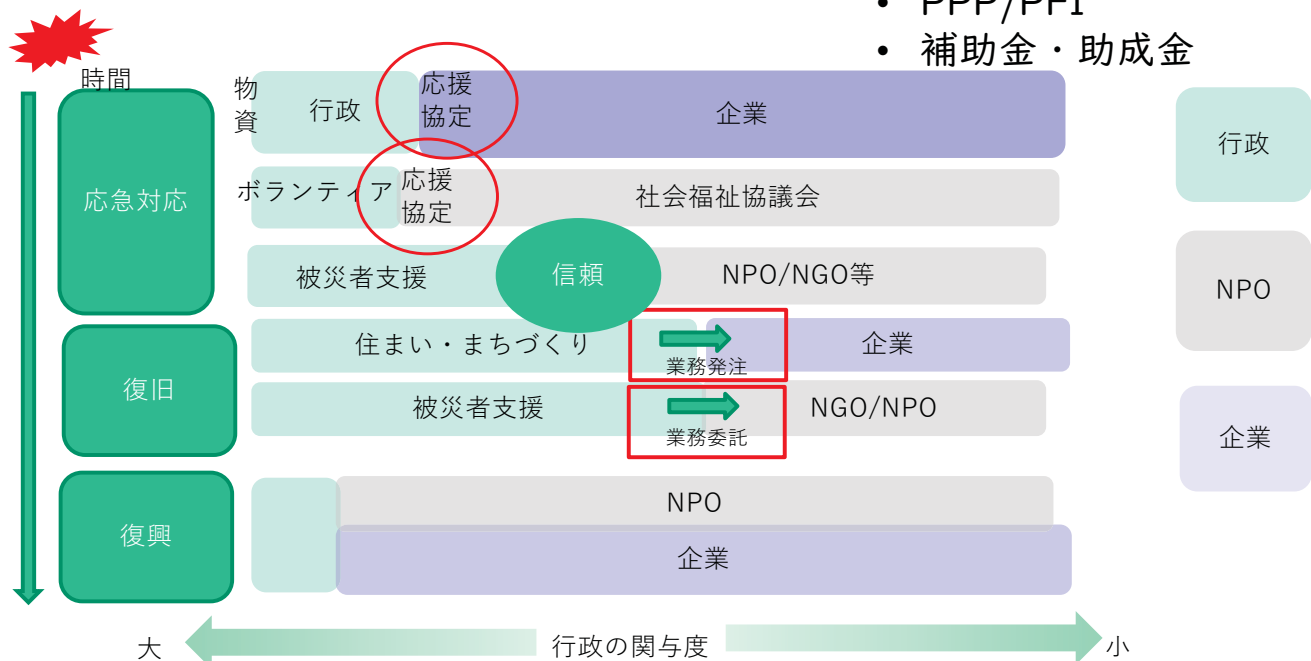
支援テーマ	行政の制度等	災害VC	NPO等(過去の事例)
被災家屋	応急修理 障害物・廃棄物・土砂撤去 生活再建支援金など	土砂出し、家財出し、片づけ・清掃	土砂・廃棄物撤去 床下・壁・屋根 貴重品・写真等の保護
避難所	医療、物資、食事、衣料など(救助法)	多様なニーズが寄せられる	運営・環境整備、物資・炊き出し、サロン、ジェンダー的配慮、ベットなど
在宅 車中泊等	物資、など(救助法)		実態把握、物資・食事等 相談・制度説明
応急仮設住宅	災害救助法(建設型、賃貸型(通称:みなし))、物資		物資 コミュニティ形成
生業	農地復旧、機材補助 グループ補助金		土砂等の撤去 物資
障がい者 高齢者	福祉避難所 施設への補助		相談窓口、資金支援 施設への支援
子ども	災害救助法(学用品) 施設への支援		居場所づくり 学習支援、心理的ケア
女性 ジェンダー	女性相談、性暴力・DV被害者支援、妊産婦支援など		物資、避難所などの安全・安心、子どもの一時預かり、相談支援
外国人	多言語サービス		多言語サービス



<https://jvoad.jp/wp-content/uploads/2022/04/93520f358b2bbd6f6921df5a58dc867f.pdf>

官民連携の実施状況

- ・ 応援協定
- ・ 業務発注/業務委託
- ・ PPP/PFI
- ・ 補助金・助成金



被災者支援においてはパートナーシップが必要
 > 民間セクターとの信頼構築